



誰もが、住み続けたい 湖南省に

日本共産党湖南省議員団 ● 松井 けい子 議員

分権型時代における自治体経営

問 アベノミクスによる格差と貧困の広がりは深刻化し、「富裕層への富の集中」「中間層の疲弊」「貧困層の拡大」で国の経済政策の転換は必要ですが、当市の貧困層対策の方向性は。

答 住民生活相談室で、自立相談支援を中心に住居確保給付金の支給、任意の家計相談支援や学習支援に取り組み、債権管理担当課などとの連携や「チャンスワークこなん」の活用で就労支援に努めています。複合的な課題を抱える生活困窮者を支援するため包括的・分野横断的な取り組みが不可欠で、関係各課連携を深め、総合的な支援に取り組みます。

農業施策について

問 社会となかなか繋がることが難しい方や、ひきこもり、障がい者の

方たちが農業に携わる農業福祉の考えは。

答 施策の構築に向けて農業担当と福祉担当部局で検討しています。

予防・健康づくり施策

問 若年層健診率が低い問題や予防、高齢者の交通手段や介護予防、健康づくりについて。

答 市の独自事業の成人健診（19歳～39歳）で、来年度は託児や健康機器の体験、日曜の健診を増やし、若年層が集まりやすい会場を設定します。高齢者が気軽に出かけられる環境を整えることが必要です。地域まちづくり協議会との課題共有、近畿運輸局との調整をします。新たな介護予防事業に取り組み、百歳大学で、地域のリーダー的な高齢者を養成し、農業を媒介としての予防・健康づくり事業も検討します。

産業経済常任委員会

湖南省屋外広告物条例の制定について

本条例は、県条例による景観行政団体となつている本市が、屋外広告物の表示などの事務処理を行うため、一部地域において景観を重視し色のトーンなどの基準を設けた、県条例にはないオリジナルの条例です。県条例よりも踏み込んだ内容だが、整合性を持たせた条文もあり景観保護を考慮したものでした。すでに設置されている違反広告物には是正指導を行うとのこと、問題はないと考えます。

討論はありませんでした。

全員賛成で可決

湖南省農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について

法律改正に伴い、農業委員の選出方法を公

選制から任命制に変更。また、耕作放棄地の発生防止などの農地利用最適化推進委員の新設により、農業委員14人及び農地利用最適化推進委員8人の定数を条例で定めるものです。

農業委員会については、女性や青年の登用に向け、農業関係団体などに働きかけるとともに、平成29年2月上旬に広報・ホームページなどで募集することです。

農地利用最適化推進委員は、担い手の人数やほ場整備の進捗状況と面積、また、委員の活動範囲を加味しての委員数であるとのこと

です。態度表明では、委員から、農地利用最適化推進委員の新設により農業委員の役割が形骸化され、農業振興上、懸念されるので、否と

するとの意見がありました。

賛成多数で可決

市道路線の認定について

新規認定2路線の現地調査を行ないました。



東西1号線（三雲荒

子）は、開発行為後に市に帰属された道路でした。袋小路ですが、今後の開発で通り抜けられるよう依頼済みとのことでした。大池町線（柑子袋前田）は寄付行為による、認定基準に基づいた道路でした。討論はありませんでした。

全員賛成で可決